

平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成24年1月12日

上場会社名 ポケットカード株式会社
 コード番号 8519
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中 一男 TEL (03) 5441-1924
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL http://www.pocketcard.co.jp/
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	26,875	—	2,495	—	2,448	—	1,931	—
23年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	25.30	—
23年2月期第3四半期	—	—

(注) 平成24年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年2月期第3四半期の数値は記載しておりません。また、対前年同四半期増減率についても記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	232,624	53,675	23.1	685.93
23年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 53,675百万円 23年2月期 ー百万円

(注) 平成24年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	4.25	—	4.25	8.50
24年2月期	—	4.25	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	35,700	—	2,500	—	2,500	—	1,600	—	20.84	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

平成24年2月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期比増減率を記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名 ）、除外 — 社（社名 ） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期3Q	79,323,844株	23年2月期	60,270,444株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	1,071,322株	23年2月期	1,071,096株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期3Q	76,347,311株	23年2月期3Q	59,199,770株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信〔日本基準〕(連結)は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年3月31日にファミマクレジット株式会社を株式交換により完全子会社化したため、平成24年2月期第1四半期決算短信から連結となっております。
- 本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	3
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動).....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
【第3四半期連結累計期間】.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
4. 営業実績(参考).....	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響については、サプライチェーンの立て直しを背景として企業の生産活動が正常化に向かうなど回復傾向がみられています。しかしながら欧州における財政危機の深刻化や急激な円高の進行など、一部で景気の下振れリスクの顕在化による先行き不透明感が高まっています。

クレジットカード業界につきましては、ショッピングは、震災直後、被災地域を中心に取扱高が一時的に落ち込んだものの、その後は回復基調を取り戻しております。一方、キャッシングは、貸金業法の改正に伴う総量規制の影響等により融資残高、取扱高が減少するなど、引き続き厳しい環境で推移しました。

このような中、当第3四半期連結累計期間における営業収益につきましては、信用購入あっせん部門は、ファミクレジット㈱の連結子会社化に伴い、信用購入あっせん収益が115億85百万円となったほか、その他の収益では、収益性の高い保険商品の獲得を促進するなど、堅調に推移しました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き厳しい状況にあり、融資収益は134億円となりました。これらの結果、営業収益全体では268億75百万円となりました。

営業費用につきましては、弁護士等による新規介入の減少や特典及びサービスの適正化、業務効率化に伴うコスト削減の推進等により、営業費用全体では243億80百万円となりました。

これらの結果、営業利益は24億95百万円、経常利益は24億48百万円、四半期純利益は19億31百万円となりました。

なお、平成24年2月期第1四半期決算短信から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期連結累計期間との比較分析は行なっておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,326億24百万円となりました。主な内訳は、割賦売掛金が1,116億15百万円、営業貸付金が1,003億11百万円であります。

負債合計は、1,789億49百万円となりました。主な内訳は、有利子負債が1,563億15百万円であります。純資産合計は、536億75百万円となりました。また、自己資本比率は、23.1%となりました。

なお、平成24年2月期第1四半期決算短信から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析は行なっておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期通期連結業績予想ならびに平成24年2月期通期個別業績予想につきましては、平成23年10月13日発表の予想数値から変更ございません。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
 平成23年11月30日

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,941
割賦売掛金	111,615
営業貸付金	100,311
その他	19,771
貸倒引当金	△19,382
流動資産合計	221,256
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	54
器具備品(純額)	148
建設仮勘定	147
有形固定資産合計	350
無形固定資産	
のれん	3,487
ソフトウェア	2,593
その他	425
無形固定資産合計	6,506
投資その他の資産	
投資有価証券	216
その他	4,314
貸倒引当金	△20
投資その他の資産合計	4,511
固定資産合計	11,368
資産合計	232,624

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
平成23年11月30日

負債の部	
流動負債	
買掛金	12,968
短期借入金	51,414
1年内返済予定の長期借入金	16,023
コマーシャル・ペーパー	32,000
1年内返済予定の債権流動化債務	6,490
未払法人税等	14
賞与引当金	209
ポイント引当金	388
その他	3,225
流動負債合計	122,732
固定負債	
社債	1,000
長期借入金	29,904
債権流動化債務	19,484
退職給付引当金	330
利息返還損失引当金	5,482
その他	15
固定負債合計	56,216
負債合計	178,949
純資産の部	
株主資本	
資本金	14,374
資本剰余金	15,816
利益剰余金	24,780
自己株式	△1,299
株主資本合計	53,671
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	8
繰延ヘッジ損益	△4
評価・換算差額等合計	3
純資産合計	53,675
負債純資産合計	232,624

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日
営業収益	
信用購入あっせん収益	11,585
融資収益	13,400
その他の収益	1,888
営業収益合計	26,875
営業費用	
販売費及び一般管理費	
販売手数料	3,183
ポイント引当金繰入額	266
貸倒引当金繰入額	6,513
利息返還損失引当金繰入額	1,481
従業員給与手当賞与	1,831
賞与引当金繰入額	209
のれん償却額	282
その他	8,295
販売費及び一般管理費合計	22,065
金融費用	
支払利息	1,214
その他の金融費用	1,100
金融費用計	2,315
営業費用合計	24,380
営業利益	2,495
営業外収益	
雑収入	12
営業外収益合計	12
営業外費用	
株式交付費	44
雑損失	14
営業外費用合計	59
経常利益	2,448
特別利益	
段階取得に係る差益	490
特別利益合計	490
特別損失	
固定資産除売却損	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42
特別損失合計	56
税金等調整前四半期純利益	2,881
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	940
法人税等合計	950
少数株主損益調整前四半期純利益	1,931
四半期純利益	1,931

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

当社は、平成23年3月31日付で、伊藤忠商事(株)、(株)ファミリーマート及び伊藤忠エネクス(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が3,105百万円、資本準備金が3,086百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が14,374百万円、資本剰余金が15,816百万円となっております。

4. 営業実績(参考)

項目 \ 期別	前第3四半期	当第3四半期	前期
取 扱 高 (百万円)	243,991	298,528	317,851
信用購入あっせん	211,467	270,798	279,890
融資	30,245	25,192	34,865
その他	2,278	2,537	3,095
営 業 収 益 (百万円)	27,083	26,875	35,604
信用購入あっせん	7,199	11,585	9,654
融資	15,226	13,400	19,565
プロセッシング	3,519	—	4,786
その他	1,138	1,888	1,597
残 高 (百万円)	193,329	225,426	183,176
信用購入あっせん (A)	83,273	125,115	79,866
融資 (B)	110,056	100,311	103,309
貸倒関連費用 (百万円) (C)	8,305	6,823	10,625
同営業債権残高比率 (%) (C / (A+B))	5.73	4.04	5.80
有 効 会 員 数 (千名)	3,387	4,893	3,211

- (注) 1 平成23年3月31日にファミマクレジット㈱を株式交換により完全子会社化したため、平成24年2月期第1四半期決算短信から連結となっておりますので、前第3四半期及び前期については個別の数値を記載しております。
- 2 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金(平成22年11月30日現在15,000百万円、平成23年11月30日現在13,500百万円及び平成23年2月28日現在15,000百万円)を含めた金額で表示しております。
- 3 残高は上記のほか、金融サービス事業に係る保証債務残高が平成22年11月30日現在49,320百万円及び平成23年2月28日現在50,383百万円あります。
- 4 貸倒関連費用営業債権残高比率は、年率換算後の数値であります。